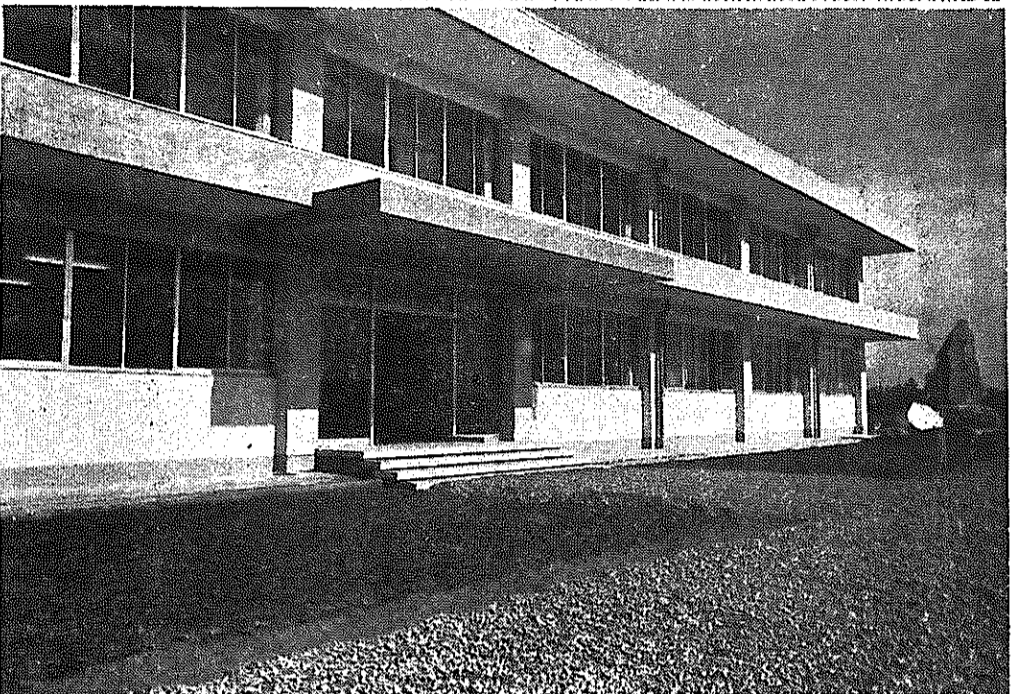




子どもを水の事故から守ろう...と作られた学校プール

43年度



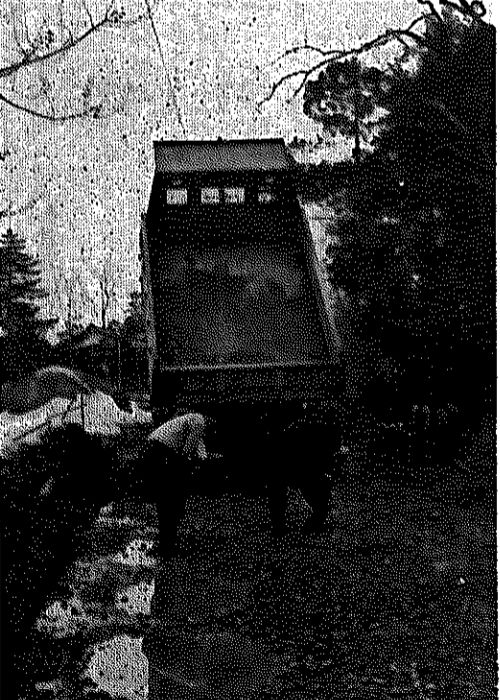
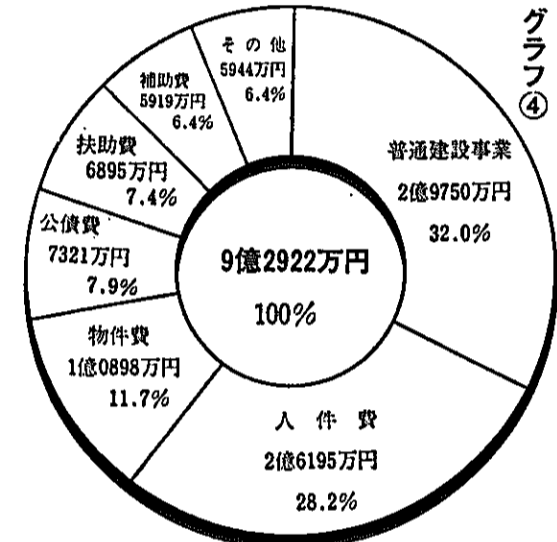
全国で二か所しかない青年教育センター

人件費は減少 建設事業に約三割

別表④ 性質別歳出

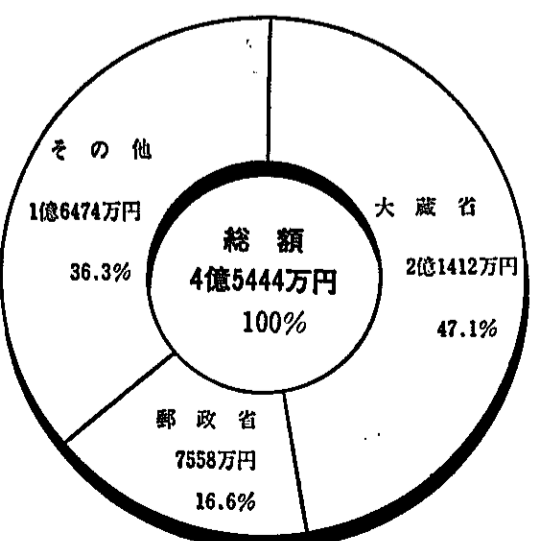
科目	金額 億 万円	比率 %
歳出総額	9 2922	100.0
普通建設事業	2 9750	32.0
人件費	2 6195	28.2
物件費	1 0898	11.7
公債費	7321	7.9
扶助費	6895	7.4
その他	5944	6.4
補助費	5919	6.4

さらに、歳出を性質別に分類してみると、別表④のとおり総額の約三分の一に当たる二億九千七百五十万円(三二割)が投資的な建設事業に使われており、前年度約四〇割(二億七千四百八十万円)を占めてトップだった人件費は、定期昇給や、人事院勧告などによるベースアップにもかかわらず、勧奨退職などによる節減で、二億六千九百九十五万円(二八・二割)と減少しています。



重点施策のひとつ道路改良工事

市債の借り入れ先別割合



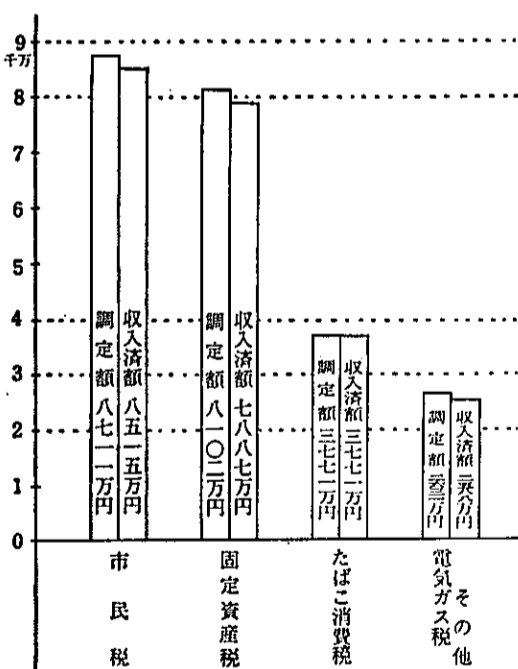
別表⑤ 市税の調定と収入済額

区分	予算額		比率	収入済額	
	億 万円	千 万円		億 万円	千 万円
総 額	2 2604	2 3215	100	2 2761	98.0
市 民 税	8421	8711	37.5	8515	97.8
固 定 資 産 税	7855	8102	34.9	7887	97.3
軽 自 動 車 税	718	756	3.3	713	94.3
た ば こ 消 費 税	3765	3771	16.2	3771	100.0
電 気 ガ ス 税	1841	1871	8.1	1871	100.0
入 湯 税	4	4	0	4	100.0

次に市税の収入状況を見てみます。別表⑤でみられるとおり、調定額二億三千二百十五万円に対し、収入額は二億二千七百六十一万円、二七割六分の一に達しています。さらにこの調定額を、五月三十一日現在の世帯総数(六千五百四十七)と、市民総数(三万三千七百七十五)でそれぞれ割ってみると、別表⑥のとおりその負担額は、一世帯当たりでは三万五千五百六十九円、一人当たりは六千九百五十八円となります。

市税負担額ひとり六千九百円
一世帯当たりでは三万五千円

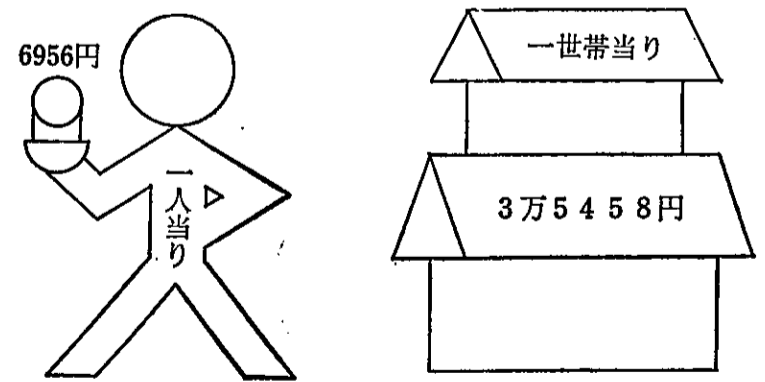
グラフ⑤ 市税の調定と収入の状況



別表⑥ 市税の負担状況

区分	一世帯当たり 円	一人当たり 円
総 額	3 5458	6956
市 民 税	1 3305	2610
固 定 資 産 税	1 2375	2428
そ の 他 の 税	9778	1918

グラフ⑥ 市税の負担状況



市債の現在高

区分	充 当 目 的	現在高 億 万円	比率 %
総 額		4 5444	100
一般補助事業債	都市計画、地盤沈下対策等	5233	11.5
一般単独事業債	青年教育センター、教員住宅建設等	1 0047	22.1
公営住宅建設事業債	公営住宅建設	254	0.6
義務教育施設整備債	小・中学校施設整備	5864	12.9
厚生福祉施設整備債	保育所等建設	1006	2.2
災害復旧債	公共土木、農地農業用施設災害復旧	1341	3.0
退職手当債	勧奨による職員退職手当	2500	5.5
市町村民税減税補填債	市民税減税補填	1 5171	33.4
枠 外 債	消防施設整備	1052	2.3
県 貸 付 金	保育所建設、道路整備	2976	6.5

市の財産

区分	総 数	行政財産	普通財産
土 地	24 2953㎡	22 3239㎡	1 9714㎡
建 物	6 8437㎡	6 3881㎡	4556㎡
預金、有価証券、出資金	498万円	—	498万円